

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：33702

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03480

研究課題名(和文) 日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究

研究課題名(英文) Research on the structure and historical development of Japanese Education Administration System

研究代表者

梶山 雅史 (Kajiyama, Masafumi)

岐阜女子大学・公立大学の部局等・教授

研究者番号：60066347

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代日本における教育行政システムを実質的に駆動させた全国・地方教育会の組織構造と機能とを対象として、明治初期から昭和初期に至るまでの動態的变化を分析した。この研究から確認できたことは、昭和期の教育会は大政翼賛化すること、その際、中心的な役割を果たしたのは小学校長会であること、そして小学校長会を中心とする地域の教育のあり方は戦後にも継承されたことである。戦後、地方教育会は教職員組合に継承される事例と教育会が存続する事例が見られるものの、明治初期から形成された地域教育の権力構造は戦後の地域教育にも及んでいる。

研究成果の概要(英文)：In this research project, we have focused on the historical development of the structure and function of the National and Local Education Associations, which had been one of the main drives of the educational policy in modern Japan. Main findings of our research are as follow. Firstly, National and Local Education Associations have changed themselves conformistic in the Showa era. Secondly, main actors of this change were principals of elementary schools. Thirdly, local educational policy, which had been deeply influenced by principals, is taken over after 1945. After 1945, some of the Education Associations were changed into Teachers Unions, and others remained as Local Education Association. However the power structure of the Local Education Associations may be said to control the local education policy even today.

研究分野：教育学

キーワード：教育学 教育史 教育会 教育行政 校長会

1. 研究開始当初の背景

日本の教育行政システムの特徴は、中央における文部科学省、地方における教育委員会という二重の形をとり、地方自治の原則が生かされていることである。このため日本の教育行政は国で定めた一定の教育方針の枠内であるものの、地域ごとに差異が認められ、地域における教育自治が残存している。こうした地域における教育自治の源泉は、一重に地域教育における伝統と文化、歴史的構造によるものである。そしてこの歴史的構造とは、明治以降の歴史的展開の中で成立してきた行政当局と地域の私的教育団体としての教育会との公私協働的な教育行政の運営体制である。行政当局と教育会との関係は、時代的・社会的背景によって異なる様相をていつたが、昭和期には教育会が行政当局の意向を積極的に担い取り、戦時翼賛体制を維持するに至った。そして敗戦後、多くの府県で教育会は解散された。

本研究においては、明治期に全国津々浦々に族生した私的教育団体、すなわち地方教育会、そして全国組織としての帝国教育会を調査研究対象とし、これらの地方教育会および全国教育会が歴史の中で担った機能および構造を解明する。とくに教育会が種々の教育情報を紡ぎ出し、環流させ、一定の合意を引き出し、教育行政当局と協働し、その上で教育施策の確実な実施に努めた機能を「教育情報回路」と見立て、時代的・社会的変動との関わりにおいて教育情報の質を検証する。

研究代表者は、これまで4回の科研費(基盤研究B)を受け、組織的に教育会史研究を行ってきたが、今回の研究はその集大成として研究に着手することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、明治期に形成され、今日に至るまで存続する日本型教育行政システムの構造とその史的展開を解明することにある。

日本型教育行政システムとは、中央の官吏から地方の末端の教員層まで包摂し、諮問や建議、総集会や研究集会・研修等の形式を通じて、教員に一定の自主性と参加を保障する一方で、自発的な恭順を引き出しつつ諸施策の定着を図るシステムである。今日的に言うならば、いわゆる公私協働の教育政策システム(コーポラティズム)である。

日本型教育行政システムは、明治初期に発足する全国・地方教育会、明治中期以降に徐々にその輪郭が明らかになる小学校長会が相俟って形成されたものであり、次第に多様な教育関係諸団体・教育ジャーナリズムと連携しながら精緻な組織構造を作り上げた。そして、このシステムは昭和前期には戦時翼賛体制となり、終戦を迎えた。戦後、全国・地方教育会は、多くの府県において解散するものの、多様な形で継承されている。また校長会も戦前とは断絶しているとの自己認識

があるものの、やはり今日まで存続している。この意味では、「公私協働」の日本型教育行政システムは、今日の教育政策、教育行政を照らし出す鏡とも言えるだろう。

本研究においては、全国・地方教育会の「教育情報回路」としての機能、その中でも中心的な役割を果たした小学校長会の実態に立ち入り、近代日本そして現代日本に及ぶ教育行政のあり方を明らかにすることを目的とする。

先行研究との関わりで言えば、教育行政の「最深部」にあって、教育施策を実質的に駆動させた「モーター」としての全国・地方教育会そのものに焦点を当てることが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

研究期間の3年間に3つに区分し、主として明治期(1年目)、大正・昭和期(2年目)、第二次世界大戦敗戦後における教育会の終わり方とその後(3年目)の時代区分に応じて研究を進めた。

研究対象地域は、全国教育としての帝国教育会、また地方教育会の研究担当者を決めて研究を進めることとした。

全体研究会は年3~4回程度開催した(このうち1回は専門学会(教育史学会)におけるコロキウム報告)。研究分担者には、少なくとも年1回の研究報告の機会を与えた。

4. 研究成果

明治初期に遡れば、学制期・教育令期には「学会会議」をはじめ種々の名称を持つ「教育会議」「教育会」が登場し、学務吏員はその地の師範学校スタッフ、教員等を諮問会議方式で頻りに動員した。動員された師範学校スタッフ、教員等は「公議への参加」意識を以て鋭意会議に尽力するという事態が進行した。明治初期日本の教育制度立ち上げは、実に諮問会議方式の奨励、普及、徹底した運用によって推進されていた。明治20年代半ばには各府県の至る処に教育会が設立され、年に1、2回の総集会が設定され、その際には必ず府県学務課から諮問案が出された。その諮問について教員が審議し答申さらには建議を出すという協議方式が、教育会大会運営の定型として運用されていった。この方式によって会員の合意形成、会員の行政への主体的参加が生じていた。日露戦争後、教育会は内務省・文部省の地方政策・社会政策を担う翼賛機能的性格を強め、昭和期には総力戦体制を担う教員統制団体、戦時翼賛団体となる。

今後の課題として、各時代、各地域における諮問・答申・建議そして実施した具体的実践について、膨大な史料への詳細な分析が必要である。

より具体的には、下記の8点を主要な研究成果として提示できる。

教育会の教員養成・教員研修事業の実態

教育職能団体としての教育会における教育研究

教育会の教員統制の構造と機能

戦時期における翼賛団体化

教育会の終焉 教育会から教員組合へ

府県教育会機関誌の比較分析

外地における教育会の組織と機能

教育情報回路としての教育会

これら8点の詳細については、日本教育史研究会機関誌『日本教育史研究』第34号(2015年)を参照していただきたい。最終的な研究成果は、これら8つの研究成果を踏まえ、さらに詳論されている。その詳細については、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』(不二出版、2018年、全530頁)を参照されたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 19 件)

梶山雅史、1940年代後半道府県各地「教育会」解散の諸相 - 教育情報回路としての教育会の総合的研究 -、教育史学会『会報』第122号、12-13頁、2017年

梶山雅史、教育史学会大会コロキウムにおける研究成果公開、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、1-19頁、査読無

白石崇人、「教育情報回路」概念の検討 - 2012年11月までの研究成果を整理して -、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、21-42頁、査読無

山田恵吾、地方教育会雑誌における教員統制 1920年代後半～1930年代の『茨城教育』(茨城県教育会)掲載記事からみた、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、43-66頁、査読無

清水禎文、1930年代における小学校長会の社会・政治的活動と翼賛体制化 - 群馬

県における小学校長会を事例として -、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、67-80頁、査読無

大迫章史、戦後初期における都道府県教育会の解散と教職員組合設立の動向 - 広島県教育会『芸備教育』における関連記事を中心に -、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、81-94頁、査読無

須田将司、教育会史研究における新聞記事活用の一例 - 敗戦直後の福島県に焦点を当てて -、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、95-116頁、査読無

陳虹ブン、台湾省教育会の『会務通訊』(1950～1952)について(研究ノート)、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、117-127頁、査読無

佐藤高樹、八王子市教育会雑誌『八王子教育』解題 教育会機関誌からみる八王子の教育と教員の研究活動、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、129-151頁、査読無

板橋孝幸、『奈良県教育』の誌面構成と目次項目、教育情報回路研究会(代表・梶山雅史)『日本型教育行政システムの構造と史的展開に関する総合的研究』、2018年、153-162頁、査読無

梶山雅史、近代日本における教育情報回路と教育統制(5) - 地方教育会の屋台骨・校長会の活動実態の分析 -、教育史学会『会報』第120号、12頁、2016年、査読無

梶山雅史、高橋裕子著『明治期地域学校衛生史研究 中津川興風学校の学校衛生活動』、教育史学会『日本の教育史学』第59集、185-187頁、2016年、査読無

須田将司、日中戦争期における「学校常会」論の広がり 培地となった「国民訓育連盟」と「日本青年教師団」、教育史学会『日本の教育史学』第59集、32-44頁、2016年、査読有

佐藤高樹、橋本美保・田中智志編著『大正新教育の思想』、日本教育学会『教育学研究』第83巻第3号、326-328頁、2016年、

査読無

梶山雅史、教育会史研究の課題と展望、日本教育史研究会『日本教育史研究』第34号、74-117頁、2015年、査読無

梶山雅史、教育会史研究 新たな研究視点の浮上 近代日本における教育情報回路と教育統制(4)-戦後の展開-、教育史学会『会報』第118号、7-8頁、2015年、査読無

須田将司、報徳教育の錬成論的な形成と展開 加藤仁平のイデオロギー性に着目して、『東洋大学文学部紀要』第69巻、81-95頁、2016年、査読無

須田将司、1930年代半ばにおける「新興報徳運動」と報徳教育の群生 - 栃木県・島根県の事例から、『日本教育史学会紀要』第6号、40-57頁、2016年、査読有

佐藤幹男、教員現職研修の観点から見た教育会史研究の課題、『日本教育史研究』第34巻、83-85頁、2015年、査読無

[学会発表](計 15 件)

梶山雅史、岐阜県教育会の解散過程 - 岐阜県恵那郡教育会の発展的解散事例 -、教育史学会第61回大会、2017年10月8日、於岡山大学

須田将司、福島県教育会の終焉をめぐる動向 - 『福島県教育史』第3巻(戦後編)の再検討 -、教育史学会第61回大会、2017年10月8日、於岡山大学

坂本紀子、北海道教育会の解散過程 - 教員組合との職能機能をめぐって -、教育史学会第61回大会、2017年10月8日、於岡山大学

坂本紀子、1930年代後半から1940年代前半における北海道の初等教育 - 「国民学校令」実施前後の小学校の実態 -、教育史学会第61回大会、2017年10月7日、於岡山大学

板橋孝幸、県校長会における教育会の位置づけ - 秋田県を事例として -、教育史学会第61回大会、2017年10月7日、於岡山大学

梶山雅史、岐阜県恵那郡教育会における恵那郡校長会の活動実態 戦中 - 戦後、教育史学会第60回大会、2016年10月2日、於横浜国立大学

梶山雅史、自治体史・自治体教育史の編

纂事業と教育史研究者、全国地方教育史学会第39回大会、2016年5月22日、於東洋大学

清水禎文、昭和期における小学校長会の組織と機能 - 群馬県を事例として -、教育史学会第60回大会、2016年10月2日、於横浜国立大学

須田将司、国民学校令下の「少年団錬成」論に関する一考察 「共励切磋」を目指す少年団常会論に着目して、教育史学会第60回大会、2016年10月2日、於横浜国立大学

佐藤高樹、現職研修をめぐる教育団体の史的再編と『教師の専門性』の位相 大正 - 昭和戦前期における東京府下教育会・教育研究会の動向に着目して、日本教師教育学会第26回大会、2016年9月17日、於帝京大学

梶山雅史、教育会史研究 新たな研究視点の浮上 近代日本における教育情報回路と教育統制(4)-戦後の展開-、教育史学会第58回大会、2015年9月26日、於宮城教育大学

須田将司、日中戦争期における「学校常会」論の広がり 培地となった「国民訓育連盟」と「日本青年教師団」、教育史学会第58回大会、2015年9月26日、於宮城教育大学

白石崇人、日本教育会解散後における中央教育会の再編 日本教育協会・日本連合教育会成立まで、教育史学会第58回大会、2015年9月26日、於宮城教育大学

白石崇人、明治30 - 40年代における「教師が研究すること」の意義、中国四国教育学会第67回大会、2015年11月14日、於岡山大学

佐藤幹男、「教育会」の遺産は戦後にどう継承されたのか、教育史学会第58回大会、2015年9月26日、於宮城教育大学

[図書](計 10 件)

梶山雅史、教育会史研究の経緯、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、5-31頁

山田恵吾、地方教育会の中の生活綴方運動 - 一九三〇年代における綴方教師「茨城の三田」の活動を通して -、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、97 - 131頁

清水禎文、群馬県における地方教育会の終焉と戦後教育研究諸団体の結成、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、157-202頁

梶山雅史、岐阜県教育会の解散過程-恵那郡教育会の発展的解散事例の分析-、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、203-299頁

板橋孝幸、秋田県校長会における教育会の位置づけ、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、301-324頁

坂本紀子、北海道教育会の解散過程-教員組合との職能機能をめぐって-、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、325-350頁

須田将司、戦後神奈川県における教員団体再編の模索 -占領下における教育「民主化」と職能向上をめぐる諸相-、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、351-384頁

白石崇人、日本教育会解散後における中央教育会の再編 -日本教育協会・日本連合教育会成立まで-、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、385-414頁

佐藤幹男、校長と現職研修 -戦前の現職研修システムとその戦後への継承の仕方に着目して-、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、415-439頁

陳虹彪、一九四〇年代の台湾における教育会組織の展開と戦後の歩み、梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、477-510頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶山雅史 (KAJIYAMA MASAFUMI)
岐阜女子大学・文化創造学部・教授
研究者番号： 60066347

(2) 研究分担者

板橋孝幸 (ITABASHI TAKAYUKI)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号： 00447210

白石崇人 (SHIRAIISHI TAKATO)
広島文教女子大学・人文社会学部・准教授
研究者番号： 00512568

金井徹 (KANAI TOHRU)
尚絅学院大学・総合人間学部・講師
研究者番号： 00532087

須田将司 (SUDA MASASHI)
東洋大学・文学部・准教授
研究者番号： 00549678

清水禎文 (SHIMIZU YOSHIFUMI)
宮城学院女子大学・教育学部・教授
研究者番号： 20235675

佐藤高樹 (SATO TAKAKI)
帝京大学・教育学部・准教授
研究者番号： 20549711

佐藤幹男 (SATO MIKIO)
石巻専修大学・人間学部・教授
研究者番号： 30142904

軽部勝一郎 (KARUBE KATSUITIRO)
甲南女子大学・人間科学部・准教授
研究者番号： 30441893

大迫章史 (OHSAKO AKIFUMI)
仙台白百合女子大学・人間学部・准教授
研究者番号： 60382686

坂本紀子 (SAKAMOTO NORIKO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号： 40374748

新谷恭明 (SHINYA YASUAKI)
西南女学院大学・保健福祉学部・教授
研究者番号： 10154402

山田恵吾 (YAMDA KEIGO)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号： 30312804

前田一男 (MAEDA KAZUO)
立教大学・文学部・教授
研究者番号： 30192743

陳 虹ブン (CHIN KOBUN)
平安女学院大学・国際観光学部・准教授
研究者番号： 60534849

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()